

# 平成22年度事業報告及び決算

## 学校法人福岡歯科学園の事業報告および決算が、5月24日開催の評議員会、理事会で承認されました。その概要は次のとおりです。

### 平成22年度(第39期) 事業報告の概要

福岡歯科学園理事長

田中 健藏

本学の第2次中期構想期間が終了する22年度においては、本学の基本理念・目的の実現および更なる発展を目指し、「歯科医学から口腔医学へ」をスローガンに教育・研究・社会貢献活動を展開しました。また、「口腔医学の確立」に向けて、法人・教学のトップが先頭となって関係各面からの理解と支援の要請等をより積極的に進めました。

#### 1 口腔医学の学問体系の確立について

戦略的・大学連携支援事業を中心として、理事長・学長等を中心に国公私立歯科大学・歯学部・歯科医師会・医師会等に理解と協力を得るために意見交換を積極的に行いました。今日の歯科医学の教育内容は口腔医療という患者・ニーズに対応したものであることを学内外に明示するため、さらには、歯学・歯科医療に対する社会的評価の一層の向上に向けて、大学・学部等の名称変更を行いました。その実現に向けては、今後とも関連国公私立大学および関係諸団体との連携強化を図ることが重要です。

#### 2 教育の改善・充実等について

● 大学教育改革(G.P.)文科省から特色・個性ある優れた取り組みとして選定・支援を受けた事業として、大学では①戦略的・大学連携支援事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」、②大学教育・学生支援推進事業・学生支援推進プログラム「臨床体験と就業情報通信システム構築による歯学生の就業支援強化」を、短大では③社会人の学び直し・ニーズ対応教育推進プログラム「介護予防新時代における歯科衛生士の口腔機能向上支援をスキルアップする実践教育」、④大学教育・学生支援推進事業就職支援推進プログラム「超高齢社会の就業力向上につなげる医療・福祉系学生の就職支援」、⑤大学生の就業力育成支援事業「短期大学教育力活用による学際的・就業力育成を推進しました」。

#### 3 研究の活性化について

● 先端科学研究センターが推進する研究プロジェクト「環境ストレスの制御」に対する文科省の中間評価において、「レベルの高い特徴ある研究成果を挙げ続けている」との高い評価を得ました。

#### 4 社会連携・国際交流について

● 「医科歯科総合病院」では、医療人

材の養成や高度医療の提供という大学病院の使命達成のため、卒前の臨床実習や卒後の歯科医師臨床研修の充実を図りました。今後、新しい時代の要請に応えた医療活動を展開し、口腔領域および全身の健康保持の医療を目指す歯科医師やコメンタリーに最新の口腔医学情報等を積極的に提供するため、国内外からの利便性の高い戦略的口腔医療センターの開設準備について検討を行いました。

#### 5 組織運営の改善・効率化等について

● 平成22年度事業の実施においては、必要・緊急性・費用対効果を十分吟味した実行に努めるとともに、学納金の引き下げを踏まえ、収支バランスを維持するため、科研費等の競争的資金の獲得・安全かつ効率的な資産運用、役職員の給与・退職金等の適正化による人件費の抑制等に努めました。また、契約事務・給与事務等の定型業務の効率化を図るとともに、財務課を3係から2係へ再編合理化を行いました。

#### 6 平成22年度の戦略的研究基盤形成支援事業に採択の研究プロジェクト

「生体内環境を調和する硬組織再建システム」を推進するために、「再生医学研究センター」を9月に新設しました。

#### 7 科学研究費補助金等の外部資金

を積極的に活用して、社会ニーズに対応した研究を推進するとともに、専任教員等の研究テーマの進捗状況について指導助言を行いました。

#### 8 国際交流について

● 「国際交流」では、初の口腔医学国際シンポジウムの開催、上海交通大

学や東釜山大学等との学生の相互訪問交流の実施および教員の海外研修派遣の促進等に努めました。

#### 9 平成22年度の資金収支計算書、消費

収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要は次のとおりです。

#### 10 平成22年度の資金収支計算書、消費

収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要は次のとおりです。

#### 11 収入の部

収入の部では、学生生徒等納付金収入34億1,973万円、補助金収入5億9,797万円、事業収入18億5,945万円など収入合計は12億9,445万円となり、これに前年度繰越支分12億5,401万円を加えた収入の部合計は14億2,146万円となりました。

#### 12 支出の部

支出の部では、一般退職による

### 平成22年度(第39期) 決算の概要

なお、東日本大震災という困難のとき、本学は創立39年という若い学園として10年後、50年後を見据え、また、福岡という歴史と文化に満ちた環境の中、教職員・学生・同窓生等との強い絆で、時代の要請に応える口腔医療・保健・福祉の分野におけるリーダーを輩出し、大学の社会的使命を達成するため邁進する所存であります。

#### 13 収入の部

収入の部では、学生生徒等納付金収入34億1,973万円、補助金収入5億9,797万円、事業収入18億5,945万円など収入合計は12億9,445万円となり、これに前年度繰越支分12億5,401万円を加えた収入の部合計は14億2,146万円となりました。

#### 14 支出の部

支出の部では、一般退職による退職金の増となりましたが、予算額を2億7,695万円下回る35億7,640万円となりました。

#### 15 貸借対照表

資産の部合計は、有価証券の購入等により対前年度比9億4,776万円増の56億7,703万円となりました。

#### 16 負債の部

負債の部合計は、退職給付引当金等

対前年度比5億9,544万円減の35億8,476万円となりました。

#### 17 4 財産目録

資産の部は、土地、建物等の基本財産38億8,451万円と減価償却引当特定資産等の運用財産17億9,186万円の合計で56億7,703万円となりました。

負債の部合計は35億8,476万円、資産の部合計額、負債の部合計額とも貸借対照表の合計額と一致しています。

#### 18 収入の部

収入の部では、前年度繰越支分12億5,401万円を加えた収入の部合計は14億2,146万円となりました。

#### 19 支出の部

支出の部では、前年度繰越支分12億5,401万円を加えた収入の部合計は14億2,146万円となりました。

#### 20 収入の部

収入の部では、前年度繰越支分12億5,401万円を加えた収入の部合計は14億2,146万円となりました。

#### 21 支出の部

支出の部では、前年度繰越支分12億5,401万円を加えた収入の部合計は14億2,146万円となりました。

平成22年度(第39期)資金収支決算総括表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科目	予算		決算		差異
	金額	構成比%	金額	構成比%	
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,418,200,000	29.07	3,419,725,000	26.38	△1,525,000
手数料収入	21,365,000	0.18	21,938,850	0.17	△573,850
寄附金収入	25,400,000	0.22	27,136,795	0.21	△1,747,995
補助金収入	602,895,000	5.13	597,966,390	4.61	4,928,610
国庫補助金収入	602,810,000	—	585,721,509	—	17,088,491
地方公共団体補助金収入	85,000	—	12,244,881	—	△12,159,881
資産運用収入	780,310,000	6.64	784,800,830	6.05	△4,490,830
資産売却収入	1,500,000,000	12.76	1,532,840,000	11.83	△32,840,000
事業収入	1,560,596,000	13.27	1,859,453,232	14.35	△298,857,232
雑収入	120,969,000	1.03	241,852,350	1.87	△120,883,350
前受金収入	723,650,000	6.15	733,193,500	5.66	△9,543,500
その他の収入	3,985,441,000	33.90	4,983,107,556	38.44	△997,666,556
資金収支調整勘定	△981,139,000	△8.35	△1,239,655,114	△9.57	258,516,114
(小計)	(11,757,687,000)	(100.00)	(12,962,359,389)	(100.00)	(△1,204,672,389)
前年度繰越支払資金	1,254,015,000	—	1,254,015,216	—	△216
収入の部合計	13,011,702,000	—	14,216,374,605	—	△1,204,672,605

科目	予算		決算		差異
	金額	構成比%	金額	構成比%	
支出の部					
人件費支出	3,853,351,000	32.39	3,576,403,315	26.68	276,947,685
教育研究経費支出	1,316,514,000	11.07	1,241,882,633	9.27	74,631,367
管理経費支出	209,649,000	1.76	208,471,507	1.56	1,177,493
施設関係支出	107,904,000	0.91	125,645,011	0.94	△17,741,011
設備関係支出	235,747,000	1.98	264,089,581	1.97	△28,342,581
資産運用支出	5,227,230,000	43.93	7,521,713,000	56.12	△2,294,483,000
その他の支出	1,040,173,000	8.74	1,071,942,995	8.00	△31,769,995
[予備費]	(8,051,000)	—	291,949,000	—	291,949,000
資金支出調整勘定	△384,800,000	△3.23	△606,230,738	△4.54	221,430,738
(小計)	(11,897,717,000)	(100.00)	(13,403,917,304)	(100.00)	(△1,506,200,304)
次年度繰越支払資金	1,113,985,000	—	812,457,301	—	301,527,699
支出の部合計	13,011,702,000	—	14,216,374,605	—	△1,204,672,605

平成22年度(第39期)消費収支決算総括表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科目	予算		決算		差異
	金額	構成比%	金額	構成比%	
消費収入の部					
学生生徒等納付金	3,418,200,000	52.27	3,419,725,000	49.08	△1,525,000
手数料	21,365,000	0.33	21,938,850	0.31	△573,850
寄附金	35,400,000	0.54	41,622,845	0.60	△6,222,845
補助金	602,895,000	9.22	597,966,390	8.58	4,928,610
国庫補助金	602,810,000	—	585,721,509	—	17,088,491
地方公共団体補助金	85,000	—	12,244,881	—	△12,159,881
資産運用収入	780,310,000	11.93	784,800,830	11.26	△4,490,830
事業収入	1,560,596,000	23.86	1,859,453,232	26.69	△298,857,232
雑収入	120,969,000	1.85	241,852,350	3.48	△120,883,350
(帰属収入合計)	(6,539,735,000)	(100.00)	(6,967,359,497)	(100.00)	(△427,624,497)
基本金組入額合計	△2,343,010,000	—	△2,659,119,412	—	316,109,412
消費収入の部合計	4,196,725,000	—	4,308,240,085	—	△111,515,085

科目	予算		決算		差異
	金額	構成比%	金額	構成比%	
消費支出の部					
人件費	3,901,184,000	62.34	3,409,596,481	62.86	491,587,519
教育研究経費	1,829,875,000	29.24	1,736,021,654	32.01	93,853,346
管理経費	235,234,000	3.76	237,576,936	4.38	△2,342,936
資産処分差額	0	0.00	36,906,298	0.68	△36,906,298
徴収不能引当金繰入額	0	0.00	746,460	0.01	△746,460
徴収不能額	0	0.00	3,307,300	0.06	△3,307,300
[予備費]	(8,051,000)	—	291,949,000	—	291,949,000
(消費支出の部合計)	(6,258,242,000)	(100.00)	(5,424,155,129)	(100.00)	(834,086,871)
当年度消費支出超過額	2,061,517,000	—	1,115,915,044	—	945,601,956
前年度繰越消費収入超過額	4,777,666,000	—	4,777,666,084	—	△120,084
基本金取崩額	0	—	288,530	—	△288,530
翌年度繰越消費収入超過額	2,716,149,000	—	3,662,039,570	—	△945,890,570

貸借対照表

(平成23年3月31日)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	(55,335,068,300)	(53,305,719,343)	(2,029,348,957)
有形固定資産	(11,266,187,669)	(11,431,305,902)	(△165,118,233)
土地	2,853,955,052	2,853,955,052	0
建物	5,100,576,221	5,238,793,702	△138,217,481
構築物	196,521,175	209,738,345	△13,217,170
教育研究用機器備品	1,535,471,820	1,581,295,810	△45,823,990
その他の機器備品	33,497,490	30,274,484	3,223,006
図書	1,543,572,725	1,513,882,769	29,689,956
車輛	2,593,186	3,365,740	△772,554
その他の固定資産	(44,068,880,631)	(41,874,413,441)	(2,194,467,190)
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	17,850,000	17,850,000	0
教育研究用ソフトウェア	8,290,800	8,998,500	△707,700
その他のソフトウェア	12,592,440	6,290,550	6,301,890
有価証券	2,084,971,400	2,023,328,400	61,643,000
退職給与引当特定資産	2,250,500,000	2,250,500,000	0
減価償却引当特定資産	8,946,000,000	8,946,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000	3,100,000,000	0
第2号基本金引当資産	8,800,000,000	8,200,000,000	600,000,000
第3号基本金引当資産	18,426,970,000	16,899,740,000	1,527,230,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流動資産	(1,411,964,914)	(2,493,550,175)	(△1,081,585,261)
現金預金	812,457,301	1,254,015,216	△441,557,915
未収入金	537,702,194	1,179,780,396	△642,078,202
貯蔵品	5,162,232	1,235,295	3,926,937
前払金	56,643,187	58,519,268	△1,876,081
資産の部合計	56,747,033,214	55,799,269,518	947,763,696

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	(2,097,127,248)	(2,250,042,771)	(△152,915,523)
退職給与引当金	2,058,214,164	2,225,020,998	△166,806,834
長期未払金	36,381,996	22,490,685	13,891,311
長期預り金	2,531,088	2,531,088	0
流動負債	(1,487,632,181)	(1,930,157,330)	(△442,525,149)
未払金	563,797,437	1,007,473,471	△443,676,034
前受金	746,093,500	712,739,000	33,354,500
預り金	177,741,244	209,944,859	△32,203,615
負債の部合計	3,584,759,429	4,180,200,101	△595,440,672

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金の部			
第1号基本金	21,853,264,215	21,321,663,333	531,600,882
第2号基本金	8,800,000,000	8,200,000,000	600,000,000
第3号基本金	18,426,970,000	16,899,740,000	1,527,230,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計	49,500,234,215	46,841,403,333	2,658,830,882

科目	本年度末	前年度末	増減
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	3,662,039,570	4,777,666,084	△1,115,626,514
消費収支差額の部合計	3,662,039,570	4,777,666,084	△1,115,626,514

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	56,747,033,214	55,799,269,518	947,763,696

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金 / 退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,219,366,358円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。  
徴収不能引当金 / 未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 / 10,738,993,110円

3. 徴収不能引当金の合計額 / 746,460円

4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 / 78,377,625円

5. その他財政及び経営の状況の正確に判断するために必要な事項  
(1) 関連当事者との取引 / 記載すべき関連当事者との取引はない。

財産目録総括表

(平成23年3月31日)

資産の部	金額
I. 基本財産	38,845,168,724
固定資産	38,845,168,724
(1) 有形固定資産	11,175,609,493
(2) その他の固定資産	27,669,559,231
II. 運用財産	17,901,864,490
1. 固定資産	16,489,899,576
(1) 有形固定資産	90,578,176
(2) その他の固定資産	16,399,321,400
2. 流動資産	1,411,964,914
資産の部合計	56,747,033,214

負債の部	金額
I. 固定負債	2,097,127,248
退職給与引当金	2,058,214,164
長期未払金	36,381,996
長期預り金	2,531,088
II. 流動負債	1,487,632,181
未払金	563,797,437
前受金	746,093,500
預り金	177,741,244
負債の部合計	3,584,759,429
差引正味財産	53,162,273,785
負債の部合計及び差引正味財産合計	56,747,033,214

※資金収支計算書:当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするものです。  
※消費収支計算書:民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となります。  
※貸借対照表:当該会計年度の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すものです。  
※財産目録:当該会計年度末の資産及び負債の状況を表すものです。

※帰属収入:学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入です。  
※消費支出:人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出です。  
※人件費比率:〔人件費 / 帰属収入〕×100  
※帰属収支差額比率:〔(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入〕×100